



一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン主催

【無料】『人権デュー・ディリジェンスの実践のためのマニュアル ～人権分野の責任ある企業行動～』 発刊記念セミナー

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（以下 GCNJ）は、サプライチェーン上の「企業の人権尊重責任」を守るため、CSR・サステナブル調達の理念を広く周知し、実践するためのガイド・補助資料を提供してまいりました。

さらに、ビジネスと人権に関する指導原則の一つの中核をなす「人権デュー・ディリジェンス」に、すべての日本企業が取り組めるようにするため、GCNJのサプライチェーン分科会が実務者レベルで検討を重ね、この度『人権デュー・ディリジェンスの実践のためのマニュアル～人権分野の責任ある企業行動～』を発刊いたしました。

発刊を記念し、本セミナーでは経済活動に携わるすべての人に向け、企業が自社の事業領域だけでなく関連するバリューチェーン全体で人権侵害に加担しないようにするため、また、持続可能な社会を実現するために「人権デュー・ディリジェンス」の本質を探ります。

日時 : 2023年7月11日(火) 15:00～17:00 (開室 14:50)

開催形式 : オンライン (Zoom)

参加申込 : 以下の URL よりお申し込みをお願いいたします (申込期限 : 7月11日午前中)

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_OI1_mLJtTgKeJAubwDvGrQ

定員 : 先着 1,000名

主催 : グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

(敬称略)



15:00	開会挨拶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 サステナビリティ戦略部 シニアマネージャー / 一橋大学大学院法学研究科ビジネスロー専攻 特任准教授 (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン サプライチェーン分科会 共同幹事)	櫻井 洋介
15:10	プログラム①	政府のガイドライン概要及びマニュアルへの期待	外務省総合外交政策局人権人道課
15:30	プログラム②	「人権デュー・ディリジェンスの実践のためのマニュアル」概要説明 極東開発工業株式会社 経営企画部CSR室 担当課長 (サプライチェーン分科会 SAQ&DDツールWGリーダー)	村澤 佐保里
15:50	休憩		
15:55	プログラム③	パネルディスカッション 『日本企業の本質的な人権デュー・ディリジェンス普及と実践に向けての課題 実質的な人権デュー・ディリジェンス定着に向けて国家・企業・ステークホルダーが果たすべき役割と期待』	日本電気株式会社 サプライチェーン改革統括部 サプライチェーンサステナビリティ推進グループ プロフェッショナル 中島 素子 CSO ネットワーク代表理事/サステナビリティ消費者会議代表 古谷 由紀子 真和総合法律事務所パートナー弁護士/国際法曹協会ビジネスと人権委員会共同議長 高橋 大祐 ILO駐日事務所プログラムオフィサー/渉外・労働基準専門官 田中 竜介 (モデレーター) 株式会社りそなホールディングス 北條 菜実
16:55	閉会挨拶	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン組織拡大委員会共同委員長	

ご登壇者（敬称略）



三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(MURC) サステナビリティ戦略部 シニアマネージャー／一橋大学大学院法学研究科ビジネスロー専攻 特任准教授 櫻井 洋介 (GCNJ サプライチェーン分科会 共同幹事)

コンサルタントとして「ビジネスと人権」を専門にしており、企業の取組支援の実績を数多く有する他、官公庁等からの受託案件にも従事。著書に「人権尊重の経営 ―SDGs 時代の新たなリスクへの対応 (日経 BP 日本経済新聞出版)」がある。国際人権法修士、博士 (経営法)。社会保険労務士。



極東開発工業株式会社 経営企画部 CSR 室 担当課長 村澤 佐保里

1991年に極東開発工業に入社し、工場の生産技術部門や内部監査部門を経験。現在はサステナビリティ部門にて統合報告書やサステナビリティ委員会の事務局を担当すると同時に、ISO マネジメントシステム認証機関のパートナー企業であるイソップ株式会社に出向し、不定期で ISO14001 認証に関する審査を行う。



日本電気株式会社 サプライチェーン改革統括部

サプライチェーン・サステナビリティ推進グループ プロフェッショナル 中島 素子

1998年日本電気株式会社に入社以来、調達業務に従事。2020年よりサプライチェーン・サステナビリティ推進を担当。



CSO ネットワーク 代表理事 古谷 由紀子

博士 (総合政策)、サステナビリティ消費者会議代表。消費者庁「消費者志向経営の推進に関する有識者検討会」や経産省・総務省「企業のプライバシーガバナンスモデル検討会」などのほか企業の品質やデジタルなどの委員を務める。専門分野は、CSR や人権などサステナビリティ、消費者志向経営など。主な著作物は、「現代の消費者主権」芙蓉書房出版(2017)、『『責任あるビジネス』における実践と課題』JABES (2020)、『『人権リスク評価』にライツホルダー視点をどう組み込むか―企業が人権尊重責任を果たすために―』JABES (2022)。



真和総合法律事務所パートナー弁護士／国際法曹協会ビジネスと人権委員会共同議長 高橋 大祐

グローバルコンプライアンス・危機管理を専門としつつ、人権・環境デュー・ディリジェンス支援を含む企業のサステナビリティ・ガバナンスの強化に取り組む。日弁連弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制 PT 副座長、ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER) 共同代表も務める。OECD コンサルタント、外務省・環境省・経済産業省の外部委員などの公職も歴任。法学修士

(米・仏・独・伊)。



国際労働機関 (ILO) 駐日事務所プログラムオフィサー/渉外・労働基準専門官 田中 竜介

SDGs やビジネスと人権の文脈での国際労働基準の普及活動に従事、政府、使用者及び労働者団体、市民社会との協業のほか、諸国大使館との連絡窓口。グローバルサプライチェーンに関するプロジェクトの組成・実施を担当。外務省「ビジネスと人権に関する行動計画 (NAP) に係る作業部会」構成員。経産省「サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」検討会委員。前職は弁護士として主に労働事案に関する国内及び渉外法務に従事。米ニューヨーク大学ロースクール法学修士 (LL.M)。



株式会社りそなホールディングス グループ戦略部 サステナビリティ推進室 北條 茉実 (モデレーター)

大学卒業後、埼玉りそな銀行に入社。埼玉県内支店で法人・個人の融資審査・営業を担当後、社内公募を活用してりそなホールディングス コーポレートコミュニケーション部 SDGs 推進室に異動。非財務情報開示等を行う。現在はグループ戦略部サステナビリティ推進室において、グループのサステナビリティ推進企画、特に社内浸透・担い手の育成や法人企業向けの情報発信施策などを担当。